

# 2021年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望 (概要)

- I. 新型コロナウイルスの影響の長期化を踏まえた中小企業の事業継続支援とコロナ禍の先を見据えた地方創生の推進
- II. 「価値創造企業に関する賢人会議」の成果実現等による中小企業の生産性向上
- III. 観光産業の持続的展開支援と民間主導のまちづくり支援、高いストック効果を持つインフラの実現による地域活性化
- IV. 頻発する大規模自然災害からの復旧・復興
- V. 東日本大震災からの確実な復興・創生

2020年8月31日  
日本商工会議所

## 【基本的考え方】

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、わが国経済は、コロナショックというべき未曾有の影響を受けている。
- 感染拡大防止と経済活動を両立しつつ、正常化を目指すステージへと移行したものの、再び全国で新規感染者が増加し、中小企業の事業継続と雇用維持の努力は限界に達しつつある。今後、さらなる感染拡大が続き、再度の全国規模の緊急事態宣言という事態に陥れば、倒産・廃業が急増しわが国経済の崩壊を招きかねないことが、強く懸念される。
- 政府はこれまで、大型の緊急経済対策等により、事業者支援に力強く取り組んできた。全国の商工会議所は新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置し、事業者に寄り添った支援を実施。地域経済や雇用を支える中小企業の経営者の心が折れずに、今後も事業継続に希望を持つことができるよう、より一層の支援策を迅速かつ継続して行うことが極めて重要である。
- 当面は、感染症対策と経済活動の両立が必要であり、新たな感染の波が発生しても再開した活動のレベルを極力落とさずに済むよう、検査体制の拡充と医療提供体制の安定化が急務である。新型コロナウイルスの感染が一定の収束を見通せた段階では、本格的に幅広い消費意欲を喚起するような対策や地域経済の活性化に向けた取り組みが重要である。
- 一方で、人口減少・少子高齢化や地域経済の疲弊など、構造的な課題にも直面している。課題解決の重要なカギは、今や世界第31位にまで落ち込んだ1人当たりGDPの向上であり、デジタル技術の実装、付加価値の向上が必要である。さらに、大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築によりコロナ禍後の未来を切り拓くことが肝心である。
- また、コロナ禍によって東京一極集中のリスクやコストが予想以上に大きいことが判明し、地方への関心が高まっている中、短期的効率性から長期的耐久性へのシフトや集積と分散のリバランスの観点から、地方移住促進や魅力的な地域づくり等により、地方創生の推進に改めて強力に取り組む必要がある。
- さらに、今年度も激甚化する大規模自然災害が頻発しており、被災した中小企業の迅速な事業再開支援を行う必要がある。併せて、発生から間もなく10年となる東日本大震災から確実な復興・創生を図るための支援を欠かしてはならない。

# I. 新型コロナウイルスの影響の長期化を踏まえた中小企業の事業継続支援と コロナ禍の先を見据えた地方創生の推進

## 【重点要望項目】

### 1. 事業継続に向けたさらなる金融支援の実施

- ・日本政策金融公庫・商工中金による中小・中堅企業の財務基盤強化に資する資本性資金供給の継続
- ・返済猶予等の既往債務の条件変更、積極的な新規融資等

### 2. 「新しい生活様式」に対応するためのデジタル活用や規制緩和によるビジネスイノベーション支援

#### (1) 「新しい生活様式」に対応するデジタル導入支援

- ・IT・IoT、ロボット、AI、5G等の導入支援等

#### (2) デジタル活用によるビジネスイノベーション支援

- ・ECサイトやウェブ商談会、オンライン取引・手続き等

#### (3) キャッシュレス決済の推進

#### (4) コロナ禍からの再起に資する規制緩和の推進

### 3. 新製品・新サービス開発など売上回復に向けた継続的な支援

#### (1) 販路開拓、設備投資等の促進に資する支援

- ・中小企業生産性革命推進事業(もの、IT、持続化)の推進等

#### (2) 小規模事業者の挑戦への後押しの強化(マル経等)

#### (3) 商工会議所の経営支援体制の強化

### 4. 業種・業態転換、既存事業の再編、事業承継・引継ぎに挑戦する中小企業への支援

- ・ビジネスモデルの転換に向けた業種転換等支援の充実
- ・官民連携ファンド等の活用による事業再編等の促進
- ・中小M&Aガイドラインの普及・推進
- ・中小企業・小規模事業者の技術や雇用等の経営資源が確実に引き継がれるための対応
- ・経営者保証の二重徴求を原則禁止とする経営者保証に関するガイドラインの特則の民間金融機関による普及・推進

### 5. コロナ禍の先を見据えた地方創生の推進

#### (1) 企業や労働者の地方分散の推進

- ・勤務地を制限しないリモートオフィス等の環境整備
- ・テレワーク定着を好機とした地方のサテライトオフィス化など人口偏在改善等の取組みに資する交付金の活用推進
- ・大都市圏人材を地方企業に転職させるUIJターンの促進

#### (2) 地方定着を促進する取組みへの支援

- ・場所にとらわれない働き方の推進に取組む企業を後押しする地方拠点拡充への支援
- ・特色ある地方大学など教育機関と企業との連携
- ・観光・農林水産業、地域産業の活性化

## 【要望項目】

1. 活動再開の基礎的インフラである攻めの検査の拡充と医療提供体制の安定化
2. 創業・ベンチャー、スタートアップへの支援
3. 感染症対策を含むBCP(事業継続計画)の策定の推進

## Ⅱ. 「価値創造企業に関する賢人会議」の成果実現等による中小企業の生産性向上

### 【重点要望項目】

### 1. 「パートナーシップ構築宣言」をはじめとする「大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築」の取組推進

#### (1) パートナーシップ構築宣言の普及・促進

- ・官民協力によるパートナーシップ構築宣言の普及・促進
- ・宣言企業へのインセンティブの充実
- ・関係省庁等によるモニタリングなど継続的なフォローアップ

#### (2) 新たな価値の創造に向けたオープンイノベーションの促進

- ・規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携の促進
- ・中小企業の知財やノウハウ保護(契約雛形、知財Gメン等)
- ・大企業とスタートアップ企業の契約の適正化

#### (3) 取引適正化の推進

- ・重点5課題(支払条件の改善等)のより一層の推進
- ・下請Gメンによる実態把握や取引適正化対策の徹底強化
- ・振興基準に基づく主務大臣の指導・助言等の徹底
- ・自主行動計画の実効性の向上

### 2. 新しい経済社会における中小企業政策のあり方

#### (1) 中小企業の変化対応に向けた強力な支援

- ・新しい経済社会に中小企業が変化対応できるよう、デジタル化や生産性の向上、取引適正化、新しい価値の創造、事業承継・M&A、創業・ベンチャー、販路開拓・グローバル展開等を政策的に位置づけ、それらの支援の強力な推進

#### (2) 中小企業政策の新たなKPIの達成に向けた道筋の明確化

- ・従来のKPIのフォローアップ・検証の実施
- ・新たなKPIの達成に向けた道筋や施策の提示

#### (3) 地域コミュニティの持続性の確保に向けた支援策の充実

- ・地域の需要と雇用を担う中小企業・小規模事業者の支援のさらなる拡充

#### (4) 地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

- ・地域経済牽引事業計画を策定した中堅・中小企業への支援措置のさらなる充実
- ・中堅企業向けのSBI R(中小企業技術革新制度)・信用保証制度の創設

### 【要望項目】

1. 知的財産権の創造・活用支援
2. 多様な人材の活用推進と活躍に向けた環境整備に対する支援
3. 働き方改革関連法に対応するための中小企業へのきめ細かい支援

4. 海外ビジネス展開支援、自由貿易体制の堅持、経済連携協定の推進
5. 消費税転嫁対策特別措置法の終了(2021年3月)後の価格転嫁対策の継続
6. 中小企業による地球温暖化対策に向けた取組推進

## Ⅲ. 観光産業の持続的展開支援と民間主導のまちづくり支援、高いストック効果を持つインフラの実現による地域活性化

### 【重点要望項目】

#### 1. 観光産業の持続的展開への支援

##### (1) 安全・安心対策の強化とその見える化の支援

- ・事業者、観光地、旅行者における感染拡大防止の徹底
- ・3密回避・非接触型事業運営を図る事業者への支援

##### (2) 地域における観光戦略の見直しと弾力的な需要喚起策の展開への支援

- ・地域の強み、狙うべき誘客ターゲットの掘り下げへの支援
- ・地域プロモーションの展開支援、需要喚起策の柔軟な実施

##### (3) 観光客の地方分散および需要の変化に対応した事業投資の支援

- ・観光需要の地方分散を促進する交通ネットワーク整備拡充
- ・地域の観光産業における新たなビジネスモデルの導入促進
- ・ビジネス需要の取り込みによる地域観光産業活性化に向けた支援

#### 2. 地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくり支援

##### (1) 新たな時代を作り出す意欲あるまちづくり活動支援

- ・民間まちづくり推進主体の財政面・人材面の強化支援
- ・地域コミュニティ形成、交流人口の拡大と地域連携の推進等

##### (2) 民間によるまちづくりへの挑戦に対する資金面・技術面の支援（PPP/PFIの活用等）

- ・まちづくりの民間資金活用（PPP/PFI）による実施
- ・クラウドファンディングやソーシャル・インパクト・ボンドなど、まちづくり資金調達の多様化と充実
- ・まちづくりにおけるスマート化の推進

#### 3. 強靱な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進

- ①多極分散型国土を実現する幹線道路とその接続道路（2次・3次交通接続）の整備促進
- ②新幹線（リニア含む）の早期完成、関連する鉄道網との連絡・連携体制の整備促進
- ③トラック・鉄道・内航海運・航空など多様な輸送モードを無駄なく効率的に結合させるハード・ソフト整備
- ④大規模自然災害等に対して、企業活動の継続や地域BCM（事業継続マネジメント）とかみ合った防災・減災を実現する、回復力と代替性を兼ね備えた社会資本の整備

### 【要望項目】

1. 民間の創意工夫による地域資源の磨き上げや販売力強化の取組みへの支援
2. サプライチェーンの国内回帰・地方立地の推進

## IV. 頻発する大規模自然災害からの復旧・復興

### [要望項目]

1. 被災事業者の事業再開・雇用維持に向けた支援
2. 中小企業の販路開拓・生産性向上等に資する支援の充実強化
3. 中小企業の意識向上を図り、防災・減災対策を促進するための事業者へのインセンティブ
4. 防災・減災対策や発災後の被災事業者の支援を担う商工会議所の経営支援体制の強化

## V. 東日本大震災からの確実な復興・創生

### [要望項目]

1. 復興庁による支援継続と巨大化する自然災害への対策強化
2. 原子力発電事故問題の終息に向けた国家的対処の継続
3. 風評払拭、産業振興の強力な推進の継続
4. 漁業・水産業不振や二重債務問題などの課題への対策強化
5. 震災地域の再生および将来にわたって持続可能な地域社会構築のための先端産業・新産業の創出・育成支援